

〈研究ノート〉

経済学と信心^{*}

星 川 順 一

目 次

- I 経済学が求めてきたもの
- II 経済学と信仰
- III 主体の行動原理と市場メカニズム
- IV セイの法則
- V 文化の歴史と労働の規定
- VI むすび

I 経済学が求めてきたもの

経済学の歴史を振り返るとき、それは発想の転換の歴史である。そこでは画期的業績を遺す理論家は、人類を殺傷することのない相互利益の制度を説いてきた。それは、基本的に自由を維持する制度である。

Smith (1776) は、アメリカの独立宣言がなされるとき、イギリスに植民地

*) 本研究ノートは、経済学を学ぼうとするひとのために執筆した。そのテーマは、経済学が仮説の体系であることについてである。社会や歴史についての価値観は自由であるが、経済学は論理的整合性が保たれねばならない。論理の一貫性のないものは、経済学から拒否される。仮説とは、仮定を明確におき、推論し、結論をうることである。その仮説は、解明したい現実の或る側面を説明できるものであってほしい。経済学にとって必要なことは、仮定のうえで成立する論理の一貫性にある。仮定の置き方と論理展開の絶妙さが、経済学の魅力である。

の放棄を説き、自由貿易が相互の利益になることを説明していた。「もしそれ(植民地の自発的放棄)が採用されれば、大ブリテンは、平時における年々の全経費からただちに解放されるばかりでなく、植民地とのあいだに自由貿易を有効に保証するような通商条約をも締結するであろうし、しかもこの自由貿易は、現在この国が享受している独占にくらべれば、商人には不利であっても人民大衆にはいっそう有利なものなのである。また、このようにして良友と分かれば、近頃の紛争のためにほとんど消滅してしまった母国に対する植民地の自然な愛情も、おそらくは早急に回復するであろう」(邦訳、第3分冊373頁)。

Ricardo (1817) は、2 国間で2 財の双方とも一方の国の生産性が絶対値として優位であるにもかかわらず、2 財の生産性の比が両国間で相違することから、貿易が両国にとって有益であることを説いた。かれの「葡萄酒と羅紗」の生産品目を現代風にすると、つぎの表のようになる。

	A 経済	B 経済
計算機	2	10
小麦	4	5
投入比	$2 / 4 = 0.5$	$10 / 5 = 2$

労働が唯一の投入と仮定すると、国際価格は両国の投入比の中間に存在する。それを1とすると、A国は2時間で計算機を生産しそれを輸出すれば、2時間で小麦を獲得することができる。小麦の国内生産は4時間必要であった。

B国は5時間で小麦を生産しそれを輸出すると、国内では10時間労働が必要な計算機を5時間で手にすることができる。このようにリカードゥは、貿易が双方にとって有益であることを証明しようとした。

要素がひとつである場合生産は完全特化になり、結論に柔軟性を与えることはできないが、要素がふたつ以上にすると特化が不完全になりうる。政府が現在特化の少ない生産品目を将来より特化を大きくしたいと考えると、未来の生産機能曲線を描くことが可能になる。それが実現されるためには、財政での資金投入によって、教育や研究開発が必要となるであろう。当該経済の未来の産

業構造が形成されるであろう。日本の計算機開発の政策はそのような経過を辿ってきた。仮定を変更すれば、結論の内容は変更可能である。

生産技術比の相違によって貿易を説明するリカードウの仮説に対して、2要素以上の経済において生産技術は両国間で同じであるにもかかわらず、貿易が成立することを証明したものに、Heckscher-Ohlin モデルとして知られる仮説 (Ohlin (1933)) がある。

このような理論展開の歴史をみると、驚きの連続のような気持ちになる。両国とも生産技術とともに効用関数も同じにして、貿易は成立するのかを問う。そこでの貿易成立の起点は、各経済の資源の賦与条件の相違である。この貿易命題は、無資源経済の日本にとって、育てる資源 (人的資源) のみが成長の唯一の基盤であることを教えてくれる。無資源経済が国際社会のなかで生活できる道を端的に指摘している。日本の場合、現在、食糧自給率が約40%と推計されている¹⁾。そのような経済を営む方向を、この命題は教えてくれる。

Keynes (1919) は、第1次世界戦争の戦後処理について、ドイツはヨーロッパの重要な一員であり、今後のヨーロッパの経済成長にとって必要な役割を果たすべきであるという認識から、ドイツに過大な賠償を課することに反対した。ケインズはヴェルサイユ (パリ) での四巨頭会議に財務省首席代表と出席していたが、巨大な賠償を課した条約締結のゆえに、代表団から辞任した。それは、現在の統一通貨 (Euro) の事態からみると、隔世の感のある非調和の国際状況であった。

Keynes (1930) では、第二次世界戦争後の世界秩序 (IMF、世界銀行、GATT など) の先駆となる超国家銀行 (Supernational Bank) の構想を提示していた。それは、各国中央銀行が参加する管理委員会によって運営される。超国家銀行は、ある国の経常収支が赤字になるとき、それへの融資を行い、当該経済の再建に資する役目が付与されていた。それは、世界経済のブロック化を導いた各国の為替相場の一方的切り下げや関税の引き上げを阻止する国際秩序である。世界経済のブロック化は、第二次戦争の経済基盤の完了を意味する。

かれは、自由貿易が、Smith (1776) や Ricardo (1817) の古典派の伝統の

1) 食料・農業・農村政策審議会 (2000) 参照。

もとで、それを実現する世界秩序を提示していた。それが実現し国際的な調和を達成していたら、第二次世界戦争は発生しなかったであろう²⁾。

世界の調和を破壊するひとつの要因に1930年代のアメリカにおける大きな不況があったと指摘される。しかしFriedman, M. and R. (1980)によると、ユダヤ人によって設立された「合衆国銀行」(the Bank of United States)が預金引き出しに困難が生じたとき、連邦準備制度の理事会の反ユダヤ主義者の影響によって、それへの救済措置を発動しなかった。そして「合衆国銀行」という名前が国立銀行であるかのような印象を大衆に与えたことが、預金者の銀行での取り付けの強度と速度を速めたようである。この金融機構の瓦解はすべての取引を崩壊させた。GNPは、大幅に(3-4割方)低下した。

しかしマルクス主義者は、この不況を資本主義の周期的な現象であると流布しようとした。しかしそれは、Friedman (1980)によれば、アメリカの中央銀行の「反ユダヤ主義」という非経済的な非合理的な要因によって生みだされた現象のようである。

このように家計や企業が自由にそれぞれの目的関数にしたがって活動することを許容し、一時的困難に遭遇するときそれを救済する秩序を、国際的にまた国内的に整備することの提案が、経済学の歴史である。

経済学は、社会構成員のひとりひとは多様な才能を保有していること、それを発揮するには自由が必要であること³⁾、その自由を保証する制度が整備されなければならないことを認識してきた。市場が処理できない要因をいかに克服するかについて、「市場の失敗」と政府の役割もその観点から議論されてきた⁴⁾。

ただし思想については、さまざまな内容が存在する。しかし経済学は、「仮定を明示し、そのうえで推論を行い、結論をうる」という原則を絶えず踏襲している。結論が推論者に気にいらなければ、仮定を変更して推論すれば結論は変化することもありうる。必ずそのようなこととは限らないが。経済学が科学

2) 星川 (2003)、第8章「ケインズの世界観」参照。

3) Hayek (1944) を参照するとよい。

4) 星川 (2003) 第2章参照。

と自称する理由は、そこにある。すなわち、そこでは反証可能性が許されねばならない。神や仏の存在は、反証が不可能である。それらは信仰の対象である。

論者がなにを主張するかは、まったく自由である。ただし上記の経済学の原則を踏み外すことはできない。

II 経済学と信仰

経済学は、多様な仮説の体系である。仮説のもっともらしさは、そこに置かれる仮定がより現実の像に近いかを判断するひとびとの考え方に依存する。また仮説の偉大さは、意識されないでひとびとによって実行している行為と現象を論理的に明解に説明するモデルの形成にある。またそれは、現実の困難を解決する論理を明示することにある。

宗教は、生命の限られた時間での生き方の確信と来世の存在になんらかの救いを求めることにある。そこには論理的証明は必要ではない。さまざまな奇蹟は宗教にとっては重要な命題である。それを批判することはなにびとにもできない。なぜなら神や仏の存在は反証不能であるからである。それは信仰の対象である。

しかし信仰の対象になる奇蹟の説明を、生物学や物理学の講義内容とするわけにはいかない。そこには科学と宗教との截然とした区分があり、ひとびともそれを了解している。

しかし経済学のなかで信仰の対象をモデルに挿入させてきた経緯があった。そこには、論理的に証明のできない命題が多数含まれていた。ある領域ではひとびとは、それを信じて疑わなかったようである。

マルクスの『資本論』は、ソヴィエットをはじめ多数のひとびとの社会主義体制への移行に役立ったのであろう。しかもそれは、資本主義経済の分析として、「科学」的粉飾を与えられてきた。筋書きは、以下の通りである。

Marx (1867) は、技術変化とともに資本の技術構成が上昇する。それは生産手段の分量と労働量との比率とされる。生産手段は、たとえば鉄鋼生産に関

しても溶鉱、製鋼や圧延など多様な工程あり、その他の種類の生産についても同様である。それらを集計するには、何らかのウエイトを付けて加算しなければならない。価値(価格)をもってウエイトとし集計することにしよう。したがってその技術的構成は、「資本・労働比率」としよう。

さてMarx (1867) は、資本の技術的構成の上昇を反映するかぎりでの資本の価値構成(資本・賃支払額比率)を「資本の有機的構成」と定義した(S. 643-644)。その上昇は、失業率の増加や利潤率の下落を引き起こす原因とされた。しかし技術進歩によってはたして「資本の有機的構成」は上昇するのであろうか。それについてはすでに前稿⁵⁾で述べたことであるが、再度述べよう。

ここで断っておきたいことがある。資本労働比率(労働者一人当たり資本装備率)が上昇するということは、技術が進歩することを意味する。労働人口を単純化のため一定とすると、技術進歩率は経済成長率を規定する。すなわちそれは、所得が増加することを意味する。この単純な認識の欠如が、『資本論』の論理的誤謬を生みだした。

資本の技術構成の上昇は技術進歩を含むというのが常識的な理解であるが、そうではないと主張する論拠はどこにあるのであろうか。

当時の理論水準で成長モデルを組み立てることは困難であったという反論はありうるが、しかし問題は理論発展への芽を摘んでしまったことにある。技術進歩の生じない「資本の技術構成の上昇」が「資本の有機的構成」に反映されるということを教条化したことにあるようである。それはかれの後継者たちの信仰化の問題であろうが、それは信心の話と宣言すれば誤解が生じない⁶⁾。

いずれにせよ、「資本の技術構成」の上昇は技術進歩を表しており、それが所得増加をもたらしているとすれば、もうひとつの分配率一定という要素とともに、「資本の有機的構成」の上昇という「傾向的法則」をみることはありえない。この現象を主張するひとは、この二つの仮定を否定することから始めなければならない。

5) 星川 (2001) 61-63 頁参照。

6) 筆者も、半世紀前の学生時代に、この点について疑いもせず納得していたのは、マルクスへの信心を表すのであろう。しかし信心は、宗教の世界に限定するのが妥当であろう。

かれは、ひとつには、資本の技術構成の変化がどのように労働生産性に影響を与えるかというまさに「労働価値説」の基本を忘れているかのようである。それは、古典派経済学 (Smith (1776)) が「分業がいかに労働生産性を上昇させたか」について議論しているのに対比するとよいであろう。もうひとつの分配率一定については、次節 (Ⅲ) で述べるであろう。

成長する経済で分配率が一定と仮定すると、資本の有機的構成は一定の水準に収斂することを示そう。

以下では実質値で議論しよう。ゼロ期の可変資本を V_0 とし、成長率を g 、剰余価値率を α としよう。ここでは議論の単純化のため、労働所得からの貯蓄はゼロとし、資本家の消費もゼロとしよう⁷⁾。すなわち剰余価値はすべて蓄積される。また労働人口増加率は、単純化のためゼロとしよう。さて分配率を一定とすれば、 t 期の可変資本は、つぎのように表される (可変資本と剰余価値は同じ率 g で成長する)。

$$V_t = V_0(1+g)^t \quad (1)$$

t 期首の不変資本 (K_t) は、ゼロ期の不変資本にそれぞれの期の蓄積額 ($\alpha V_0(1+g)^{t-1}$) を集計したものである。ここでは賃金は生産物の売上げ後の支払 (賃金後払い) とし、企業にとって予め用意しなければならない事前資本としての可変資本はゼロと仮定することにしよう。その方がより簡潔に表現できる⁸⁾。

$$\begin{aligned} K_t &= K_0 + \alpha V_0 + \alpha V_0(1+g) + \alpha V_0(1+g)^2 + \dots + \alpha V_0(1+g)^{t-1} \\ &= K_0 + \alpha V_0 [1 + (1+g) + (1+g)^2 + \dots + (1+g)^{t-1}] \end{aligned} \quad (2)$$

上式の両辺に $(1+g)$ を掛け、その式から (2) 式を引くと、つぎの式をうる。

$$K_t = K_0 + \frac{\alpha}{g} V_0 [(1+g)^t - 1] \quad (3)$$

したがって「資本の有機的構成」は、(3) 式を (1) 式で除することによって得られる。

7) それらをプラスにしても、結論に変化はない。それは単純化想定である。つぎの労働人口増加率ゼロも同様である。

$$\frac{K_t}{V_t} = \frac{K_0}{V_0(1+g)^t} + \frac{\alpha}{g} \left[1 - \frac{1}{(1+g)^t} \right] \quad (4)$$

上記式において、 $g > 0$ のもとで期間 t を無限大にすると、または $K_0/V_0 = \alpha/g$ のとき、つぎのものが得られる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{K_t}{V_t} = \frac{\alpha}{g} \quad (5)$$

資本の技術構成は上昇するが、それぞれ一定の経済成長率と分配率を仮定すると、資本の有機的構成は(5)式の通り一定となる⁹⁾。

上記の式 [(1) と (3) 式] からは、利潤率 (π) は不変資本ストックに対してつぎのように表現される。

$$\pi_t = \frac{\Pi_t}{K_t} = \frac{\alpha V_0(1+g)^t}{K_0 + \frac{\alpha}{g} V_0 [(1+g)^t - 1]} = \frac{1}{\frac{K_0}{\alpha V_0(1+g)^t} + \frac{1}{g} \left[1 - \frac{1}{(1+g)^t} \right]} \quad (6)$$

したがって十分に長い時間をとれば、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \pi_t = g \quad (7)$$

となる。すなわち利潤率は、経済成長率によって規定される。

8) 賃金を前払いと仮定すると、本文の不変資本 K_t を可変資本を含めた全資本 ($K^T_t = K_t + V_t$) へ変更しなければならない。したがって本文の (2) ~ (5) 式の K を K^T に書き換えると計算内容は同じであるので、 $K^T_t/V_t = (K_t + V_t)/V_t = (K_t/V_t) + 1 = \alpha/g$ である。すなわち、 $K_t/V_t = (\alpha/g) - 1$ であり、議論の本質に変化はない。

Marx (1894) は、利潤率をつぎのように定義する。利潤率 = 剰余価値 / (可変資本 + 不変資本) = (剰余価値 / 可変資本) / (1 + [不変資本 / 可変資本]) = 剰余価値率 / (1 + 資本の有機的構成)。したがって利潤率を π とすれば、 $\pi = \alpha / \{1 + ((\alpha/g) - 1)\} = g$ である。

9) 労働を効率単位で測ると (Uzawa (1961))、資本の技術構成は一定となる。効率単位とは、1人の労働者の生産性が2倍になると、2人の労働者が働いていると計算される。ここでは労働と資本の伸び率は同じとなる。

Solow (1956) が成長経路の安定性を述べようとするとき、資本労働比率が一定の値に収斂する。それは成長モデルであるので、労働を効率単位で測ることによって、一定の資本労働比率が現実的意味が付与される。ここでは、資本と効率単位で測った労働は、同じ率で成長する (星川 (2003)、93頁参照)。

経済成長率 (g) は、単純化のため労働人口を一定とすれば、技術進歩率によって規定されている。それは、投資効率の問題である。それは、資本の蓄積がどの程度に生産効率や新規製品の開発を上昇させるかによって決まる。

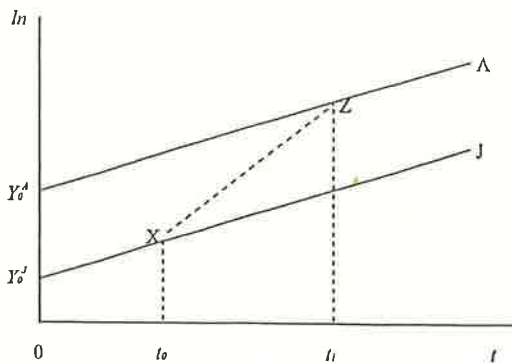
それは、経済全体や企業の組織が個々の研究者、技術者および労働者に自由を与える程度に依存する。その自由は同時に資金的な支援をともなうであろう。

さて成長率は、世界の先端を歩む経済の成長率を取り上げねばならない。すなわち、たとえば日本経済に関して、後発経済特有の高度成長から、追い越し完了後のより低い成長率への移行をもって、成長率の変化を議論すべきではない¹⁰⁾。すなわちこのような追い付き過程の経過を「資本の有機的構成」の上昇や利潤率の低下といった「継続的法則」というわけにはいかない。その経過は後発経済の成長経路を表すのであり、後発経済に一般的現象である。

したがって Marx (1867,1894) が想定する資本主義の継続的な傾向は、先端経済の交替 (イギリスからアメリカへ) はあるにしても、たえず先端経済の成長経路を観察するものでなければならない。成長率や利潤率に関する実証的な観測はすでに少なからずなされてきた。

資本主義はすでに産業革命以降で二百数十年を経過している。この長い年数において継続的に成長率が低下するとすれば、すでにゼロ成長になっているであろう。

10) 出発点で、1人当たり所得が相違する2つの経済 (A, J) があるとしよう。対数表示で示す下図で両国が同じ自立的技術開発力をもつとすれば、下位のJ国は上位国に迫ることはできない。しかしJ国は時点 t_0 においてA国から技術導入を行うこととしよう。Jの成長経路は追い越し過程 (X-Z) を歩むことができる。 t_1 以降は、J国は世界の先端技術の進歩率に規定される (星川(1984)、146-148頁参照)。



ここで述べる技術進歩率は、かれの「労働価値説」としては残念なことではあるが、Marx (1867) の取り扱う領域ではなかった。技術進歩率は、「生産とは効用の創造である」というセイの理論を歪曲するマルクスの価値観（革命観）からは生じるはずはなかったのであろう（Say Lawについては、後で考察する）。しかし生産力と生産関係の「矛盾」を強調する唯物史観の観点からは、資本の技術構成という生産力の向上が全体の付加価値を増加させる関係を捨象したのは、不思議である。結論を導くうえで都合の悪いものは、捨て去るのであろう。

ここにストックとフローが存在する。資本ストックは年々生産されるフロー（価値）の一定割合を積み立てる形で増加する。その条件のもとでは、成長する経済のなかで、時間の経過とともに、ストックの成長率はフローのそれと同じ水準になる。すなわちストックとフローの比率は同じになる¹¹⁾。それは、Harrod (1948) の中立技術進歩（資本係数一定）と同じ論理になる。

Marx (Buch III, (1894)) は不変資本の大小を並べて利潤率の変化を算術的に語っている。それは不変資本の数字の大小を並び替えただけのことである。それは、同義反復である。不変資本の小から大へのまさに「飛躍」がどのようにして可能なかは不明なままである。

そこでの例示では、可変資本や剰余価値率を所与とし、その剰余価値が資本と比較される (s. 238)。上記の仮定では、剰余価値は毎期同じ額になる。そこでは技術進歩のない不変資本の量的拡大が生じる。「資本の技術構成」の上昇を反映するかぎりでの資本の価値構成を「資本の有機的構成」の上昇と定義し

11) 技術進歩によるストックや生産物の減価が資本構成におよぼす効果は、抽象理論では、誤差として取り扱うことができる。減価償却率やそれを内包する生産物価格の設定は、技術進歩の速度に依存する。耐用年数は決して物理学的なものではなく、技術進歩と競争との関連における旧設備の経営的廃棄速度の問題である。その廃棄速度の予想が正確であれば、問題は生じない。技術進歩の速度が急速と予想されれば、耐用年数を短くすれば、新しい機械への代替は早くすすむ。技術進歩による減価は、その予想が正確であれば、すでに織り込み済みとなる。ストックの予想外の減価は生じない。

この予想的中確率の問題が発生するのは具体的な現状分析においてであり、それは統計分析をもって対処しなければならない。現実の技術進歩が予想より速ければ、資本ストックの予想外の減価が生じる。それは「資本の有機的構成」を低くする。

たが、その技術構成の上昇は労働者一人当たり不変資本装備率の増加（技術進歩）であるにもかかわらず、それは国民所得の増加を含んでいない。そこでは所得の増加のない技術進歩（資本の技術構成の上昇）があるようで、誠に奇妙な想定である。

技術進歩があれば、通常の状態では、労働者の賃金は上昇するであろうし、同じ「搾取率」のもとでは剰余価値も同じ率で増加する。そのようにすれば、既述の通り、「資本の有機的構成」は一定の水準に収斂する。『資本論』では、なんと奇妙な数字例が語られている¹²⁾。

資本構成の変化に関するかれの論理が成立しないとすると、『資本論』については、その全体像が崩壊する。なぜなら資本主義の崩壊（利潤率低下と失業率増加）の経済的原因が、そこでは技術構成上昇による資本の有機的構成の上昇にあるからである。なぜこのような単純なことが見過ごされ、信心の対象となってきたのであろうか¹³⁾。

さて、われわれのモデルにもどってみよう。「資本の有機的構成」(a/g) の上昇を証明するためには、経済成長率が継続的に低下する場合を除くと、利潤分配率 (a) が上昇傾向を示さなければならない。「相対的剰余価値」の生産 (利

12) ここに『資本論』第3巻で「利潤率の傾向的低下法則」という篇がある。その冒頭で、可変資本を一定 (100) とし、剰余価値率を一定 (100%) とし、不変資本を上昇させている。その結果、利潤率が低下すると述べている。

利潤率 = 剰余価値率 / (1 + (不変資本 / 可変資本)) であるから、ここでの例示では、 $1 / (1 + (50 \text{ or } 100) / 100) = 0.66 \text{ or } 0.5$ という計算を行っている。それは、因果関係が明確でない同義反復の計算のようにみえる。そこでは、可変資本を 100 という固定した値のまま、不変資本がなぜか 50 から 100 へと変化させている。その解釈は、労働者は 100 の生存水準の賃金を強制されながら、剰余価値率は 100% であるから、100 の剰余価値を生み出し（資本家消費をゼロとすると）それを不変資本へと追加するのであろう。そのときには次年度の不変資本は $150 = 50 + 100$ となる筈であるが、ともかくそこでは技術進歩はなく（可変資本と剰余価値の和は仮定により絶えず 200 である）、不変資本の量的拡大のみが存在するのであろう。経済成長とは無縁の世界である。国民所得は一定で機械のみが増加する世界であらう。

13) マルクスが弁証法と対比される「形式論理」が論理的に整わない状態を、ここでは「非論理」と表現する。形式論理が整備されないのに、その上位にあるとする論理（弁証法）を説くことになるようであるが、それを理解するのは苦しい作業である。マルクスの上下の順序を信じれば、数学に練達したひとが、それに飽きたらずに「弁証法」を説くのであろう。

潤分配率の上昇)が、それである。

Ⅲ 主体の行動原理と市場メカニズム

一般的に『資本論』には市場メカニズムの分析が欠落している点は、留意しておいてよいであろう。それは、社会主義者の考え方において、市場に代えて、計画の効率性の認識が基底にあるからであろう。それゆえ、かれは市場メカニズムの分析をしなくなかったのであろう。

さて資本家は、一定の労働時間で技術進歩によって利潤分配率を上昇しようとする行動原理をもつ。それを「相対的剰余価値」の生産と呼んでいる。それは、主体の行動原理として、経済学では一般的に認識される。

しかし経済学では、Smith (1776) 以降、主体の行動原理 (家計は効用を、企業は利潤をそれぞれ最大化するよう行動する) を設定し、それぞれの主体が市場で活動すると、最適な結果がえられることを述べてきた。またミクロ経済学では、クールノー・ナッシュ均衡など、競争の様式を媒介に均衡解を求めてきた。

ところがマルクスにあっては、資本家は支配者であるから、自らの目的関数はその通りマクロ的結果を実現するということになる。まさに階級史観が、絵に描いたように、経済理論として罷り通る。支配者は、自らの目的関数そのまま社会の構造を形作る。資本家が利潤最大化行動をとれば、マクロ経済としてそのまま利潤分配率も増加するというわけである。

通常の経済学では、長期的に分配率は一定になるというモデルが論理的であり、かつもっともらしい。それは、技術進歩と労働意欲などミクロ経済学で議論されるであろう。技術進歩のもとで「競争」と「労働分配率の傾向的低下」は両立しない。主体の行動原理が市場メカニズムに媒介されると、分配率一定となるということを、上記のⅡのモデルに仮定として挿入している。競争は、有能な労働者を自企業へ勧誘するであろう。技術進歩は、競争を通じて技術開発者や労働者の賃金を上昇させる。それによって労働意欲を向上させる。

競争が分配率一定をもたらすことを論理上懸念するマルクスの後継者達は、

「国家独占資本主義」という用語を作りだした¹⁴⁾。その定義が明確ではないが、それは「資本家階級」の行動原理がそのままマクロ的結果をもたらすために用いられるようである。利潤最大化をめざす企業の行動が、「権力階級」の助力をえて、そのままマクロの結果（利潤分配率の上昇）をもたらすということであろう。要するにマルクスの後継者たちは、「資本家階級の行動原理がそのままマクロ的結果をもたらす」という、市場メカニズム抜きのモデルを補強するために、企業の支配力が不十分と認めるとき、さらに政府の権力機構を介在させるのであろう。

かれらは、そこで市場がどのように機能するかには無頓着のようである。それは、「虐げられた労働者」に革命精神を鼓吹するのに好都合なようである。市民が自らの政府を選ぶ選挙（民主主義）も、市民が幻惑される制度と認識されるようである。ひとびとの生活水準の向上は、労働組合の闘争の勝利によるという筋書きとなるのであろう。そこでは、なぜ付加価値の上昇が成立する市場と企業組織のあり方を問うことはない。

市場メカニズムを捨象することは、すなわち、この主義者の経済学からの逃避を意味する。その後、Luxemburg (1913) や Kalecki (1933, 1935) などの少数の例外¹⁵⁾ はあるが、この派の理論の進歩がみられないのもそこから発生するのであろう。

それにしても「資本の有機的構成」が上昇するという「継続的な法則」について、もうひとつ不可思議なことがある。それは、有効需要に関している。単純化のため労働者貯蓄と資本家消費とはともにゼロと仮定すると、資本の有機的構成上昇の想定では、消費財需要が低迷するもとで、あるいは労働者の生存賃金水準の消費財需要のもとで、投資財需要がたえず上昇するメカニズムの存在を意味していることになる。

それは、生産性上昇のない世界で利潤率が低下することになるが、それは、短期の景気循環の問題ではなく、「傾向的法則」(Gesetz des tendenziellen Falls der

14) ある一定の制度もとの資源の浪費については、モラル・ハザード (moral hazard) の問題として議論される。

15) 星川 (2001, 1974) 参照。それらは Keynes (1936) と同様に市場での需要不足に関するものである。また、吉田 (1956) を参照せよ。

Profitrate) (Das Kapital III, Dritter Abschnitt) としてである。

消費財と投資財の需要割合が自由経済の初期において80:20であったとしよう。資本の有機的構成が傾向的に上昇するわけであるから、産業革命からすでに二百数十年も経過している現時点では、マルクス主義者の頭のなかでは初期構成から60:40や40:60へと一方方向に変化することになるであろう。投資財はますます消費財生産から遠ざかる方向で増加していくのであろう。それは、投資が投資を呼ぶような長期「法則」を鼓舞したツガン・バラノフスキー(1894)の世界である。しかしこのような投資関数は果たして描けるのであろうか。

しかしツガン・バラノフスキー(1894)の思い付き以外に、総需要のなかで投資需要の比率が傾向的に増加するモデルは、筆者は寡聞にして知らない。

生産性の上昇しない世界で投資財需要が不比例的に大きくなるという奇妙な現象が、いわゆる「マルクス経済学」を彩るようである。

自由経済がマルクス派にとってあまりに長く生きすぎたゆえに、このような奇妙な辻褄合わせの必要性が生まれてきたのかもしれない。好意的に弁護すれば、景気変動のなかでの短期的動きが直ちに革命を引き起こすであろうと、マルクスの頭脳では想定されていたのかもしれない。そこでは市場メカニズムが機能する時間的ゆとりは消失したのかもしれない。その意味では、『資本論』は、不可解な要素を数多く含みながらも、逆に短期理論であるのかもしれない。短期モデルを長期モデル(die Tendenz)として錯覚するように読者を誘導したのは、なぜであろうか。

おそらくそれは、「自由経済のもとで労働者に希望ある未来がないし、それは長期にわたる苦悩の連続である」ことを「万国の労働者」に訴えようとしたのであろう。そこから、性急な非論理が始まるのであろう。その辻褄合わせに論理を重ねる後継者は苦勞するのであろうが、所詮、革命のための危機意識煽動論と経済学とを混同してはならない。

IV セイの法則

供給と需要の(不)一致の問題に関して、「セイの法則」("Say's law")という言葉がしばしば曲解した内容として用いられることがある。そこでは無知か意図的誤解かにもとづいて、人の名前に捏造した意味を付与して、自らの貧弱な説の優位性を誇示しようとする。「生産された財はかならず販売され、そのため需要は供給と一致する」という内容をもって、「セイの法則」と称した。

誰が、このようなことを述べたのであろうか。それは、セイに対して意図的無理解をもって、礼を失したマルクスの非難から始まったようである¹⁶⁾。

しかしセイは『経済学』(1803)で、「生産は、物質の創造にあらずして効用の創造にある」(邦訳、上の一、112頁)と述べている。その書では、効用の分析から始まっている。

生産者は、自らに入手可能な情報をもって意思決定を行うとしよう。それは、合理的期待仮説である。科学の理論を基礎に可能となる新製品を開発し、それを量産化体系に整備しようとする。それはSay(1803)にしたがえば、その財がどのような効用を生みだすかが、生産者に課せられた責務となる。

ベンチャー・ビジネスの成功率について、それがどの程度あるかの調査は必要であろう。それを加味したうえで、生産者は自らの技術開発力をもって消費者がどの程度の効用を認めてくれるかを予測しなければならない。それは、生産にとって、ひとつの冒険(venture)である。

新製品の効用に失敗する確率は、生産者の責任となる。それは、「セイの法則」に折り込み済みと理解すればよい。問題は、このような生産の自由が財の需要構造を形作ることにある。

たとえば携帯電話機を現代的例示としてみよう。セイ流に表現すれば、携帯電話機を生みだす科学者、技術者、工場設計者、労働者などの生産労働が効用

16)「セイのごとき愚論と」(mit den Trivialitäten eines J. B. Say) (Marx (1867, S. 86))とか「間抜けなJ. B. セイの愚かしさ」(die Abgeschmacktheit des faden J. B. Say) (S. 214)という表現で、「恐慌」を否定する議論としてSayを非難した。それは、自らの知的退廃を表現している。

を創造する。それが生産であり、創造であると。効用の高い生産物の販売の伸び率は高くなる。また電話以外にE-mailの受発信、映像記録、決済勘定なども可能な性能開発は、需要者にとって喜びを生みだし、よって需要を創造する。

財を購入するのは消費者であるが、それに対する購買意欲を生み出すのは、生産者の技術開発力である。未来を展望するとき効用の開発が重要とみる Say (1803) の生産の議論¹⁷⁾ は、技術進歩に重点をおく新古典派での有力な景気変動仮説 (real business cycle) へ引き継がれている。パソコンなどのハードとソフトの革新を行っている科学者、技術者、労働者の日々の努力は並大抵なものではない。その効用創造への努力によって需要は拡大し、生産性が上昇している。

その効用創造への努力は、その需要者の消費努力とは比較にならないものである。

セイを非難するひとびとは、労働の貴重さや創造性を忘れてしまったようである。品目別需要構造を規定するものは、直接的には需要者の選好であるが、それを誘発する生産者 (技術者や労働者) の日夜の技術開発力に依存している。たとえば携帯電話機を開発しその需要を拡大した根元的な力は、需要者側か生産者側かという設問をすれば、事態の鳥瞰図は描けるであろう。

また自由主義思想は述べている。ひとびとの自由な活動の交流は、東洋的に表現すれば「三人寄れば文殊の智慧」というような一層の創造が生まれる。もし経済計画者がそれを予め知っていたと主張するならば、それは知的傲慢を意味すると (Hayek (1944))。すなわちそれは自由な体制での労働が創造を生み出すと主張している。

マルクスの労働価値説を採用するひとにとっては、労働は搾取の対象であり、労働者は賃金奴隷になっているようである。そこでは労働の創造性は忘却される。その発想法では、かれらが未来に夢見る社会主義への展望も覚束ない。実際、現実の社会主義は粗悪な製品を生産してきた。生産に自由を与え、より高い創造性と効用を生み出す生産を無視した結果が、社会主義制度崩壊の原因と

17) 「人が或る生産物を他人に売の場合には右の生産物中に存する効用を売ものにして、買手が之を買ふは其の効用を有するの故に基づき、彼が之を或る用途に充て得るの故に基づくのみ」 (Say (1803), 邦訳、上の一、113頁)。

なった。まさに本来の意味での「セイの法則」の無視が、社会主義崩壊の原因となったのであろう。

労働が人間社会の成立の基本だとする「労働」価値説にとっては、社会主義の歴史は悲哀のかぎりであろう。かれらにとって崩壊させるべき「資本主義」であっても、そのなかで労働者や技術者が創造する能力を評価する姿勢があれば、まだ未来を展望できたであろう。

かれらは社会主義の建設を願うのであれば、資本主義のもとでの労働の創造性を見極めて、なおそれを拘束しているものから解放する内容をもって、社会主義を歌い上げれば良かったであろう。しかし労働の創造性を否定する論拠からは、自らの世界（社会主義）を実現しても、その復元は不可能であったようである。ソヴィエット以降の社会主義の生産物の品質は、粗悪のかぎりであった。それは、東西ドイツが統合される時（1990年10月）表面化した東西間の自動車品質の相違などは、その好例であろう。マルクスは、労働の効用生産に關し、セイ非難を通じて、自らの未来図を予言したのであろう。

さてこの問題に関する意見の相違は、需要と供給のいずれの側面に重点をおくかの相違に過ぎない。効用を生みだす生産の重要性を提示する仮説からすると、現段階では実物景気循環（real business cycle）に辿り着くことになる。それによれば、需要を生みだすのは、生産でありその優れた科学や技術の成果であるということになる。景気循環は、当該経済の技術進歩の速度によって決定される。それは個々の生産品目に関することのみならず、社会全体の資源の流動性（停滞産業や停滞制度から進歩するものへの転換）に關している。

すなわち当該社会制度が、どの程度に、停滞産業から成長産業へ人的・物的資源を再配置できる柔軟性を確保できているかが問われる。それは、民間企業について高度成長期に築かれた組織が今後も有効に機能するだろうかにも關している。

終身雇用制、年功序列賃金体系などがいま問われている。また政府関係では国有の鉄道、タバコ、電話通信の民営化（既決）をはじめ、高速道路、郵便事業、厚生年金付帯事業（宿泊、スポーツ設備など）、第三セクター事業などが効率性について問われている。

これらは、総じて述べれば、成長する産業への資源（物的、人的資源）の移動をより円滑にする課題である。まさに Say (1803) の述べるように、ひとびとに喜びを与える生産の持続性が課題である。

マルクスが「セイの法則」を非難する理由は、労働者の賃金が生存水準に抑制され、労働分配率（相対剰余価値）がたえず減少（増大）するため、生産に需要が対応できない、ということにあるようである。もしそのような市場効果を捨象した（労働分配率が継続的に低下する）経済が、『資本論』第1巻（1867）以降百四十年もの長い期間にわたり存続し、しかもたえず危機を招来していると論説するのも、奇妙な主張ではある。

さて、ここで留意すべきことは、自らの貧しい議論を「上位」にみせるために、他人の意見を無意味な内容に捏造して下位におくことは、慎むべきである。このような発想法からは、労働が技術進歩をもって未来を創造するという成長の議論とは結びつかないであろう。

未来を展望するのであれば、消費と生産の二者に関して生産の創造性を重視するのは当然である。生産が創造を生み出す自由な体制は、肝要なことである。この観点からすれば、政府が無作為に需要を追加しても、困難の原因は除去できないであろう。

もっともケインズ・モデルについても、短期的な需要の政策的増加がやがて民間の創造を誘発するであろうという、生産の性質の重要度への期待がひとびとの良識¹⁸⁾ という形で含まれているものと理解できる。Keynes (1936) においても、自由が経済の基本であることは言うまでもない。最終的には、市民の賢明さへの信頼は経済学の基本である。それへの政策的補佐について、ひとびとの期待の程度などについてケインズ派と新古典派との議論がなされてきた。

なお、マルクスが市場機能 (an invisible hand) を無視する基礎に、計画の優位

18) Keynes (1936) は述べる。廃炭坑に紙幣を埋めそれを競争入札で企業に取り出させることによって、社会の所得を増加させることができる。しかしひとびとの住宅を建設することがより一層賢明 (more sensible) であろう (p. 129)。また投資不足のとき、壮大な邸宅やピラミッドの建設などが雇用や国民所得を増加する。この有効需要の理論が理解されるならば、鋭敏な社会 (a sensitive community) は上記の偶発的な無駄の多い緩和策に依存することは合理的 (reasonable) ではないと (p. 220)。

性を信じているからでもあろう。そのことに、最後に、言及しておきたい。生産と需要の一致をもたらすためには、それぞれの個々の主体（家計と企業）の情報が必要になる。計画経済では、変化する個々の家計や企業の詳細な効用関数と生産関数を調査し、それらを中央の計画情報へ入力することは不可欠である。ソヴィエト体制時の当地の経済学者は、計画の精度に依存して、労働人口の半数以上が情報処理のために必要であると報告していた¹⁹。その残余が生産と分配に携わることになる。それは、労働意欲の欠如と結合して、非効率の経済となるであろう。

自由経済での価格メカニズムは、情報の節約を行う。それは、各主体の自由のもとで、すなわちひとびとの自らにとっての品質検定のもとで、主要な情報が価格に表現されるからである。

V 文化の歴史と労働の規定

『資本論』のなかにひとつの奇妙な定義があった。資本家の搾取の対象は、労働者が提供する労働であり、それは価値と剰余価値を生み出す。それを生産的労働（die produktive Arbeit）と呼んだ。しかし商業や金融に従事する労働は、不可避ではあるが、不生産的（eine unproduktive Funktion）と定義した。

かれは、商業や金融で得られる賃金や利潤は、農業や製造業をはじめ生産的

19) 価格メカニズムに依拠する自由経済の場合で、産業連関表は300-500桁程度の産業分割を行っている。その投入係数を調査する作業はどのくらいの時間が必要であろうか。事前の計画ということになると、自由経済の推計の場合とは異なり、需給不一致を生じさせない産業分割は桁違いの数になるであろう。例えばネジの生産といっても種類は多数であり、その生産量を産業連関のなかで計算しなければならぬ。

しかも技術進歩は投入係数を変化させる。また日々変化する効用関数上でひとびとはなにを需要しようとしているのか、それらの調査も膨大なものであろう。それらの情報によって各産業の生産量は決まるであろう。計画経済は、変化に対して情報面で適応的でない。

もっとも社会主義では、ひとびとの効用や技術はまったく変化しないという停滞を想定すれば、情報収集の作業はかなり少なくなるであろうが。しかしそれが、実体であろう。

労働分野で労働者が生み出した剰余価値に起源があると述べた²⁰⁾。

仮定としての定義づけとしてはそのように考えるのであれば、それは個人の自由であり異議を申し立てることはないであろう。しかし定義の自由はともかくとして、なにゆえそのような定義を用いるのかについては、懐疑が生じる。

マルクスはユダヤ人の家族のもとに生まれた²¹⁾。ユダヤ人は、国を追われて当時の主力産業である農業に携わることが困難になった環境のなかで、長い自らの歴史を歩んできた。国を失った民がその生活の場としたものに、知的活動とともに、金融業や商業などがあつた。

中世において個々の場合で高い収益をあげる高利貸し金融や地域間価格格差を収益源とする商業に対して、ヨーロッパのひとびとが快く思っていなかったようである²²⁾。そこにヨーロッパの「反ユダヤ主義」が生まれた。

『資本論』は、農産物の生産を極上とし、商業や金融を下位産業とみなす封建的考え方（日本の表現では「土農工商」）から脱却できなかつたとも理解できるであろうが、反面ではヨーロッパの歴史からみると、その書は「反ユダヤ主義」の嵐に屈服した内容にみえる。前記脚注のようにかれの父が弁護士業を成立せしめるために改宗の必要があつたこと等が報じられ当時の厳しい状況は察せられるが、しかしなにゆえに商業や金融の不生産労働という定義を行わなければならなかつたかについては、革命を標榜するものとしては、当時の「反ユダヤ主義」にひれ伏すマルクスの姿を表示しているように思われる。

『資本論』で運輸が生産的だとしたのは財の場所的移動を担うという形で叙述されているが、それは蒸気機関車開発という産業革命を経過するヨーロッパの輝く歴史が、その発想の背後にあつたかもしれない。

20) Cf. Marx (1885, II, Kap. 5) および Marx (1894, III, Kap. 23)。この労働定義で職業倫理の形成は困難であろう。

21) カール・マルクスの伝記によれば、かれはユダヤ教の律法（宗教や生活での掟を伝える）師を務める古い家柄の子孫である。かれの父（ヒルシエル・マルクス）は弁護士となるが、プロテスタントへ改宗した。その職業を選ぶには、改宗が必要であつたように報告されている。そのようなヨーロッパの雰囲気であつたようである。その後ヒルシエルの妻と子どもたちもプロテスタントへ改宗した(Durand (1970), 15-17 頁参照)。

22) シェクスピア『ヴェニスの商人』(1596) 参照。

生産と消費を結びつける商業、貯蓄と投資を結びつける金融は、生産物と資金の局部的需給過不足を均衡化させる情報を取り扱っている。財の移動は生産的であって、販売や金融にかかわる情報の移動は不生産的であると断言するのは論理的ではない。

商品から貨幣への転化が商品経済に関する不生産的の労苦であるとする定義があるならば、それは物々交換の効率の低さを承知するひとにとっては、理解するのは困難であろう。かれの述べる「等価形態」(流動性)は、生産と消費の結合にとって効率のための用具である。貯蓄と投資との結合についても、その不必要を主張する場合を除くと、「貨幣形態」での金融以外になにが考えられるであろうか。または、貯蓄する主体と投資する主体は同一であるべきだということを主張されているのであろうか。

日本経済について、家計の超過貯蓄が企業の超過投資を支え、それによって高度経済成長を可能にした。それらを媒介する間接金融の仕組みは、当時、卓絶した役割を演じた。その金融労働をわざわざ不生産的と定義する理由はどこにあるのであろうか。

また情報の発展によって経済が進化するIT革命 (information technology revolution) の時代に、この定義をなお継続するのは無理であろう。情報提供と有料購読者がある新聞 (広告を含む) やNHKなどの形態は継続しているが、他方ホームページを用いる情報提供が進行している。それを用いるとき、一般的な情報通信は生産的であり、商品 (サービスを含む) を販売するソフトや消費者の購買意欲の情報受信機能は不生産的であると述べることは可能であろうか。その販売や割賦販売 (信用供与) のソフト自身が通信の手段である。無料で情報を取得する人数が増加することが売買成立の源泉であり、その通信費用の負担は売り手の側にあるのが一般的である。一般的な情報伝達は生産的であり、販売や金融に結実するときには途端に不生産的になるというのも奇妙である。

情報は、それ自身の伝達と不可分に、販売 (財とサービスの移転) と信用授受に結果する。旅行の楽しみを想像したいと考えるホームページの見方と、そこへ実際に旅したいと思うホームページの見方 (運輸や宿泊サービスの販売) との識別は、経済分析にとって有意義であろうか。想像上の楽しみのためホームペー

ジを繰り返し閲覧していたひとびとがやがて旅行の決断をすることもありうる。

しかし商社や銀行の労働は不生産的であって、運輸労働は生産的であるとのかれの定義は、ヨーロッパの歴史の特徴という別途の理由があるように思われる。

すなわち、このような商業と金融の不生産的労働という定義は、ユダヤ人の文化の歴史からすれば、マルクスの文化的裏切り行為と位置づけられても不思議ではないであろう²³⁾。

商業は生産と消費を結合する貴重な媒介環（情報の機能）であり、金融は的確な情報にもとづき基本的に貯蓄（非消費）を投資へ効率的に導く役目（情報機能）を担っている。金融は経済成長の要のひとつである。金融がなければ、資金を限界生産力の高い分野へ投入することはできない。資金の局部的過不足状態を知り、その効率的な使用をうながす金融が不生産的であると定義するのは、論理的に不可解であろう。資金配置の基準は、限界生産力の大小にある。

経済成長率（Harrod (1948)）は貯蓄率と投資効率に規定される。経済を効率よく機能させる商業や金融が、不生産的労働と定義する理論的根拠は、どこにあるのであろうか。

不生産的労働は、ヨーロッパの歴史のある裏面を除外すると、論理的にまったく不可解な定義である。マルクスにとって、革命家を自称するには、情けない姿のように思われる。「万国の労働者よ！団結せよ」と謳った『共産党宣言』の著者にしては、なぜ、国から排斥された自らの民の生業の歴史的理由を究明し、その近代化の方策を模索しなかったのであろうか。労働の（不）生産性の定義をもって、否定的な形でユダヤ人の歴史に決着できるわけではないであろう。近代社会で商業や金融が不生産的であるという論理的根拠を見出すのは困難である。

筆者の判断では、ユダヤ文化排斥運動に屈服した姿が『資本論』を彩っているように思われる²⁴⁾。マルクスは、ヨーロッパの表舞台を歩みたいという自らの悲願が、このような金融と商業の不生産的労働という屈折した非論理を『資

23) マルクスは反ユダヤ主義者と位置づけられてる。大澤（1991）参照。

本論』のなかに生み出したのかもしれない。

かれはなぜ商業や金融が経済の重要な機能であり、その近代化のためにヨーロッパの民族的調和を実現し、ユダヤ人の歴史的困難の解決を訴えなかったのであろうか。ユダヤ人の歴史は、国家間の対立を超克する文化と思想を育ててきたのではなかったか。国際的打開の道を模索できない狭い意味での民族主義からより広い国際調和への思想や理論が求められていた時期であったであろう。

1930年世界不況を引き起こす原因となった連邦準備制度理事会の「反ユダヤ主義」(Friedman (1980))を未然に防止する考え方を形成するために、民族の相違にかかわりない金融の重要性を指摘しなければならない。またIMFや世界銀行に対応する「超国家銀行」(Keynes (1930))がこの時代に設立されていれば、第二次世界戦争も予防できたであろう。しかしマルクスの後継者たちは経済恐慌の発生や諸国間の対立を、歓喜をもって自己の主張の正当性の証明としようとしていた(Varga, Evgenil SamoilovichやLenin, Vladimir Il'ichなど)。

商業や金融はしばしば各国間の摩擦の生じる発火点(貿易摩擦や経常収支赤字)であり、Keynes (1930)の「超国家銀行」の提案のように、なぜ国際間の摩擦の解消と国際的経済発展に向かう未来の構図の端緒を主張できなかったのであろうか。

Smith (1776)やRicardo (1817)(比較生産費説)のように、自由貿易とその決済が相互の利益になることを証明してきた学説史的基盤のもとで、商業や金融の国際体制の重要性を発見する道(方向性)は、マルクスには不可能であったようである。かれの主張する「矛盾」のつぎにくる未来図を展望する論拠は皆無のようである。

商業労働や金融労働に対するヨーロッパの歴史上での民族的「嫌悪感」にひ

24) つぎのような仮説もひとつあって述べるかもしれない。すなわち「科学性」を装った『資本論』の煽動が、ソヴィエットをはじめ歴史上で自由を阻止し貧困をもたらした。ユダヤ人を排斥した歴史に対する反逆が、マルクスを介して社会主義建設を導いた(ローザ・ルクセンブルグやトロッキー等とともに)。そのような宿命論的な解釈は、金融や商業の労働の不生産性の定義のなかに否定的な形で垣間見ることができるかもしれない」と。

れ伏す観点では、自らの文化の誇りのうゑに未来図を展望することは不可能であったのだろう。ユダヤ人の歴史の苦難に立ち向かう姿勢は『資本論』にはみられない。

苦難の歴史は、自ら、人類の未来を眺望できる基盤ともなりうるであろう。第一次世界戦争の戦後処理の場合 (Keynes (1919))²⁵⁾ も同じであるが、一般的に憎しみをもって未来を築くことができないのと同様に、対立者の憎しみに迎合することによっても未来を語ることはできないであろう。

経済学は、物理学に民族性が存在しないという性質に相似する。苦難の歴史は、経済学の基本により近い距離にあるものであろう。民族性は、経済学の基本のうゑに花咲くものであろう。

VI むすび

ひとがなにを信じるかは個人の自由である。ただ経済学にとって必要なことは、「経済学は仮説の体系である」ことを承知することである。そこでは仮定を設定したうゑで、論理が整然と推理されることである。どの仮説を採用するかは個人の自由である。ただし推理に誤謬があるとき、それは経済学から拒否される。

所得増加をとまなわない資本の技術構成の上昇からはじまる資本の有機的構成の上昇というのは非論理的であり、仮説としては失格である。それが証明されないと、かれのモデルでは、それが原因とされる失業や利潤率低下も論理的に成立しない。

またモデルの推論が正確であった場合についても、仮説が現実と遠く離れていると見なされるときには、現実味の少ない仮説として忘却の彼方へとなるであろう。

また経済主体の行動原理と市場メカニズムとを混同しないことである。主体は、ある構造のもとで行動する。その結果がどのように実現するかが、経済学 25) 星川 (2003) 第8章参照。

の関心事となる。

需要や供給のいずれに重点をおいて考察すればよいかに関して、われわれは未来を展望する観点から、社会構造を形成する機動力を主にしなければならぬ。自由経済のもとで労働の創造性、科学や技術の開発力をいかに伸展させられるかを思考の軸にしなければならないであろう。

新製品への効用実現を阻害する要因は除去しなければならない。そこでは新しい財の供給能力が基本となる。経済が停滞するのは、マクロ的にミクロ的にその経済の技術開発に支障が生じているからである。

しかし自由経済が機能している状態のもとでは、ミクロ的には企業の意志決定によって克服されるであろう。それを前提にすると、企業を拘束している制度的な障碍の除去が課題となるであろう。また財政・金融制度や特殊法人などの政府機関の機能が問題となる。

そこでは、技術の停滞した産業から進歩する産業への資源の移動に関して、企業組織や社会制度の柔軟性の程度が点検されねばならない。

それは、実物景気循環仮説の領域である。それは、Say(1803)の述べるように、効用を生みだす生産または技術進歩の領域である。未来を展望する進歩を促進する制度を如何に創造するか、社会に課せられた課題はここに集約されるであろう。

『資本論』は、自由経済を破壊(かれの言葉では「止揚」)する意図のもとに書かれたようである。しかし残念なことに、そこには未来への展望は用意されなかった。「恐慌」を説明するために行われたSay(1803)へのかれの誹謗は、効用を生みだす労働の独創性(おそらく彼が夢見た社会主義の労働の特徴の構想)を否定することになった。そのもとで、労働による創造に関する論理展開の萌芽は、いずこにあるのであろうか。それは、社会主義の到来とともに突如湧き上がるものではない。生産は、芸術作品に象徴されるように、ひとびとの歴史的生活とともに創造を伴っている。それは、生産者の自由度が大きくなるにしたがって拡大されるであろう。

『資本論』は、総じて(Ⅱ~Ⅴにわたって)自らの結論を成立させない論理を出発点にしている。それは、一層の理論展開ができないような論理である。未来

への展望を欠く論理は、現実によって証明される。

経済学は、現状を批判するにしても、たえず明日のより良い制度または仕組みを描かなければならない。それは、個人がそれぞれの才能を発揮できる自由な組織を構想しなければならない*。

参考文献

- Durand, Pierre (1970) .『人間マルクス - その愛の生涯 -』、大塚幸男訳、岩波新書。
- Friedman, Milton and Rose (1980) . *Free to Choose - A Personal Statement*, Harcourt Brace Jovanovich, Pelican Books, 西山千明訳『選択の自由』、日本経済新聞社。
- Harrod, Roy F. (1948) . *Towards a Dynamic Economics*, Macmillan.
- Hayek, Friedrich A. (1944): *The Road to Serfdom*, George Routled & Sons Ltd. 一谷藤一郎訳『隷従への道』、東京創元社。
- Kalecki, Michal (1933) : "Outline of a Theory of the Business Cycle", in *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, edited by M. Kalecki, Cambridge University Press, 1971, pp.1-14.
- _____ (1935) : "The Mechanism of the Business Upswing", in *ibid*, pp.26-34.
- Keynes, John Maynard (1919) . *The Economic Consequences of the Peace*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume II) . 中山伊知郎、塩野谷九十九、高橋泰蔵、安井琢磨、荒憲治郎、大石泰彦、福岡正夫編集；早坂忠訳『ケインズ全集』第2巻、東洋経済新報社。
- _____ (1930) . *A Treatise on Money (1 and 2)* , Macmillan.

**) [追記] 第二次世界戦争の時代的制約の影響もあると思うが、私は学生時代に『資本論』等を丹念に読んだ。しかしその論理的展開が不可能であることは理解できた。その後は、本来の経済学の展開の追跡に終始した。その成果はともかく、現在、年齢による研究制約も手伝って、筆者の学生時代に迷わされたマルクスの書を再度振り返っておくことにした。本稿も自らにとって、ひとつの論理上の決裁であろう。それを繰り返さないようにとの願いである。

『資本論』はマルクスが資本主義が崩壊するのではないかという要因を思い付くままに記述したものであり、それぞれ仮説としての論理的説明能力を欠如している。そのような著書を「科学」として信仰した世界の歴史があったことは不思議である。

しかしその政治的影響力が歴史上少なくなかったがゆえに、本稿はかれの経済的貧困とそのもとでの人生経路の労苦への配慮はしないで、すべて論理上の問題として執筆した。

- _____ (1936) : *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- Luxemburg, Rosa (1913) : *Die Akkumulation des Kapital*, Dietz Verlag.
- Marx, Karl (1953) . *Das Kapital – Kritik der politischen Ökonomie –* , Dietz Verlag Berlin,
Buch I , II , III (die erste Auflage 1867, 1885, 1894) .
- _____ (1923) . *Theorien über den Mehrwert*. 長洲一二訳、国民文庫。
- Ohlin, Bertil Gotthard (1933) . *Interregional and International Trade*. 木村保重訳『貿易理論－
地域および国際貿易』、ダイヤモンド社。
- Ricardo, David (1817) : *On the Principles of Political Economy and Taxation*, edited by Piero
Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press.
- Say, Jean. Baptiste. (1803) . *Traité d'Economie Politique*, 増井幸雄訳『経済学』、岩波書店、
1926年。
- Shakespeare, William (1596) . *The Merchant of Venice*. 福田恒存訳『ヴェニスの商人』、新
潮文庫。
- Smith, Adam (1776) : *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Modern
Library.
- Solow, Robert M. (1956) : "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *The Quarterly
Journal of Economics*, Vol. 70, pp. 65-94.
- Туган-Барановский, Михайл Иванович (1894) : 鍵本博訳『英国恐慌史論』、日本評論社。
- Uzawa, Hirofumi (1961) : "Neutral Invention and the Stability of Growth Equilibrium", *Review of
Economic Studies*, vol. 28, pp. 117-124.
- 星川順一 (1974) : 「ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』の論理構成について」、『経
済学雑誌』第71巻1号。
- _____ (1984) . 『日本経済の成長と構造』、ミネルヴァ書房。
- _____ (2001) . 「古典学派とマルクスの経済学について—あるひとつの回顧—」、『経
済学論集』第25巻第1号
- _____ (2003) . 『入門 経済政策』、大阪経済法科大学出版部。
- 大澤武男 (1991) : 『ユダヤ人とドイツ』、講談社現代新書。
- 食料・農業・農村政策審議会 (2000) . 『食料・農業・農村基本計画』(答申)、平成
12年3月。
- 吉田義三 (1956) : 『経済變動の理論』、日本評論新社。